

Ⅲ-6 中核機関活動の報告

Ⅲ-6-1 事業体制の整備・運営

(1) 中核機関の概要

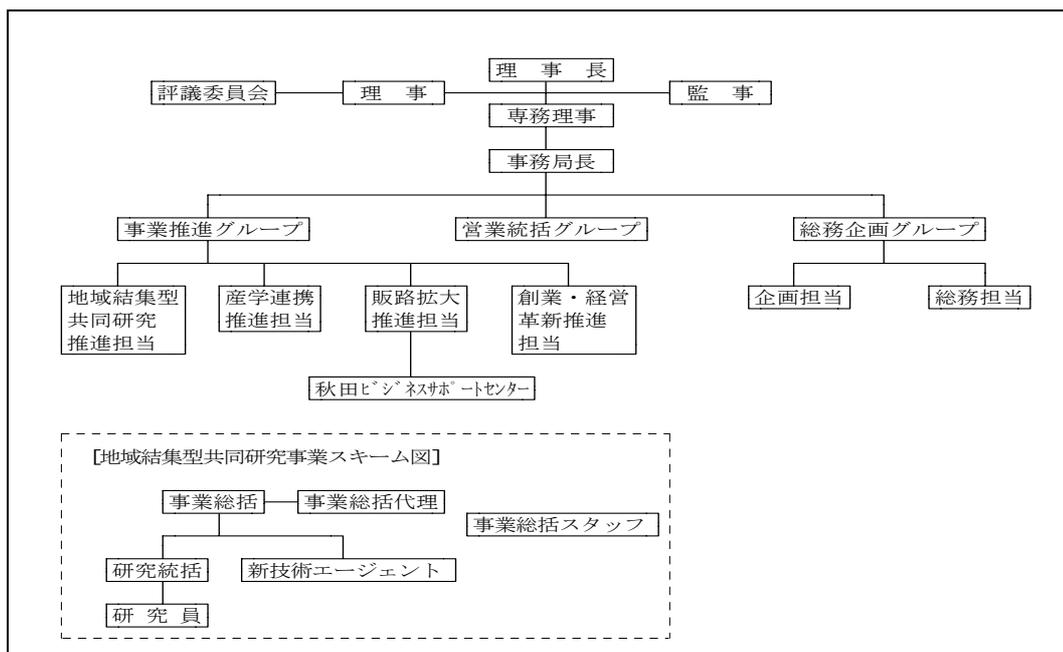
現センターの母体は、昭和43年4月に「(財)秋田県中小企業設備貸与公社」として設立された。平成12年4月、「(財)テクノポリス開発機構」を統合して「(財)あきた産業振興機構」となり、同年「秋田県地域結集型共同研究事業」の採択を受け、中核機関となった。

平成17年4月、様々な相談に対し一貫して継続的に支援することを目指して、今まで分散していた「(財)あきた産業振興機構」と県の産業経済政策課マーケティング室、商工業振興課技術移転促進チーム、秋田県企業支援センターを統合し、「(財)あきた企業活性化センター」が発足した。これにより、本事業における新技術の開発のサポートから実用化・製品化、マーケティング、販路拡大等にいたるまでのワンストップサービスが可能となった。

(2) 事業実施体制

事業総括を当時TDK(株)常務取締役であった中西大和氏(現秋田県産業技術総合研究センター所長)に委嘱した。また、研究統括に大内一弘氏(現秋田県産業技術総合研究センター高度技術研究所名誉所長、元秋田県高度技術研究所所長)、新技術エージェントに板持幹男氏(元アキタ電子(株)取締役)を配した。

本事業を円滑に推進するため、中核機関内に地域結集型共同研究推進課(現地域結集型共同研究推進担当)を設置し、新技術エージェント及び7名の事業総括スタッフを専任で配置した。



(図-34 中核機関 組織体制)

Ⅲ－６－２ 技術移転の支援

中核機関である（財）あきた企業活性化センターに産学官活動の拠点として「産学連携推進担当」を設け、技術移転コーディネーターを配置し、企業と研究者とのコーディネート機能の強化を図った。本事業の新技术エージェントと連携しながら技術移転、競争的研究資金の獲得、管理等を推進した。

また、秋田県地域結集型共同研究事業成果報告会や受発注広域交流商談会等を主催して本事業の研究成果を県内外に広報し、成果活用のきっかけ作りをしてきた。

(1) 研究会への助成

研究成果の技術移転に基づく実用化・製品化を目指した5つの「ものづくり実用化研究会」のうち「真空製膜研究会」、「秋田県21世紀エレクトロニクス応用研究会」、「液晶新光学デバイス研究会」に対し、「産学官研究会支援事業」により研究会運営経費、試作費及び商品化可能性調査費等を助成した。

(2) 他事業への橋渡し

「独創的シーズ展開事業 独創モデル化」などの競争的研究資金への申請や「地域新生コンソーシアム研究開発事業」、「戦略的共同研究プロジェクト推進事業」など採択された事業の管理法人を務め、本事業の研究成果に基づいた他事業への展開を積極的に行った。

Ⅲ－６－３ 今後の展開

フェーズⅢにおいては、（財）あきた企業活性化センターを拠点として各種事業を推進し、本事業で得られた成果を有効に活かしていくこととする。

特に技術移転機能強化のため、担当職員を新たに配置し、技術移転コーディネーター、5つの「ものづくり実用化研究会」事務局のサポート、知財等の維持・管理、競争的研究資金の獲得・管理を推進するとともに、これら機能を効果的、効率的に発揮させるための監督役として、技術移転担当マネージャー（仮称）の配置を予定している。

これにより本事業におけるこれまでの成果や「ものづくり実用化研究会」等産学官連携による研究開発成果の民間企業への技術移転及び知財の有効活用に積極的に取り組み、

（財）あきた企業活性化センターのワンストップサービスの機能を活用しながら、新産業・新事業を創出し地域産業の活性化を加速させていくこととする。

また、産業系研究会連絡協議会（仮称）の事務局を担当して研究会相互の情報交換や人材育成を支援し、地域COEのネットワークの基盤構築を図る。